3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月12日10時00分　国税庁第五会議室
⑷　証明書等の受領期限　令和７年３月19日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年４月２日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
区分１　令和７年４月８日15時00分
区分２　令和７年４月８日15時30分
国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　坂本　　拓　電話03―3581―4161　内線3659
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of repair work related to accounting systems (①, ②) 1 set
⑷　Service period : 31 March 2026
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　①have Grade "A, B, C or D" offer of services etc, ②have Grade "C or D" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　2 April 2025
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : SAKAMOTO Taku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3659

○第２号
1　調達内容
⑴、⑶、⑸、⑹は第１号の１⑴、⑶、⑸、⑹に同じ。
⑵　購入等件名及び数量
外部組織へのメール送信時における上長承認機能等のサービス提供　一式
⑷　履行期間　契約締結の日から令和12年３月31日までの間
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶、は第１号の３⑴、⑵、⑷、に同じ。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月８日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月11日13時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
第１号の４に同じ。
5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽は、第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽に同じ。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　山崎　高志　電話番号03―3581―4161　内線3645
6　Summary (No. 2)
⑴, ⑵, ⑸, ⑹, ⓐ, ⓑ, ⓓ, ⓔ, ⑻　The same with the Notice above (No. 1).
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of services such as supervisor approval function when sending emails to external organizations 1 set
⑷　Service period : 31 March 2030.